

阿波市議会だより

第77号

年4回発行 [令和7年12月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地 1
TEL. 0883-36-8750 FAX. 0883-36-8764
ホームページアドレス <https://www.city.awa.lg.jp/gikai/>



令和7年第3回

阿波市議会定例会の概要

第3回定例会は、8月25日から9月18日までの25日間の会期で開かれました。開会日には町田市長から、2025年日本国際博覧会大阪・関西万博での2度目のPR活動、阿波市商工会青年部主催の阿波市納涼祭、第7回阿波市まちづくりミーティングの開催等についての行政報告と、新ごみ処理施設整備事業に係る国の補助・交付金制度や特別交付税について等、国等への要望活動について報告がありました。

また、令和6年度阿波市一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算認定、令和7年度阿波市一般会計、及び特別会計の補正予算、条例の一部改正などの議案について概要と提案理由の説明がありました。

代表・一般質問は9月4日、5日、8日の3日間に行われ、13人が市政全般について理事者の考えを問う、環境・危機管理・企画総務・農業・建設・財政・健康福祉・子育て支援・教育関係等について議論しました。

9日に決算審査特別委員会、10日に総務、11日に文教厚生、12日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案及び請願をいずれも認定・可決及び採択しました。追加議案として、予算案件1件、委員会発議の意見書1件が提出され、いずれも可決しました。

が重要課題と認識している。令和7年度からの新たな取組と今後の展望について。

母子保健事業の一部を集約し妊産婦から子育て期までサポート。複雑な課題に対応できる専門職員の育成・オンライン相談・記録のデジタル化による業務の効率化なども検討している。

阿波市民憲章の目的や周知方法について。

市民一人ひとりの人権尊重、教養を深め、自然環境を大切にしていこうと目指し、平成19年に制定。石碑設置・パネル設置・名刺裏面印刷・広報あわに毎月一文紹介・ACN文字放送など周知を図っている。

学校教育の中では。

市民憲章の理念を反映した目標や目指す子ども像を掲げ、豊かな人間性育成に努めている。

ど「教育行政」の当初予算編成について。

他市町村に先駆けて英語教育に取り組んできた経緯もあり子どもたちの英語力及び学習意欲の向上を図るためにも前向きに検討していく。次年度の当初予算編成に当たっては、保護者の負担をさらに軽減することのほか、補助教材を一括管理することにより、授業の進行がスムーズに行える備品の整備についても検討したい。

事業所は何か所あるのか。利用状況は。

本市に開設している訪問介護事業所は18か所あり、2018年からの5年間で5か所減少しているが、介護サービスの利用については、訪問介護を必要としている方がサービスを受けられない状況には至っていない。

代表質問

木村 松雄 議員
(志政クラブ)



ごみ行政について。積替保管事業に至った経緯と搬出が県外の山口県になった経緯について。

中央広域環境施設組合では新ごみ処理施設の建設について建設場所の選定に不測の日時を要したこと、建設工事の入札が不調になったこと。公募型プロポーザル方式により募集をしたが一者だったため山口県の業者になった。

県外搬出が約一か月になるが問題点は。

苦情なく稼働している。ごみ量は一か月どのくらいだったか。

一か月で約1,330トンであり、年間1万6,000トンの範囲で収まると想定している。周辺対策事業はどのように進めていくか。

積替保管施設として使用する間は今までと同様建設課にて

施設周辺住民の理解は十分でないと思うが今後の対応は。

周辺環境調査結果説明会などにおいて事業の現状について説明を行う。

新ごみ処理施設の建設について。施設建設工事費約93億円の内訳と阿波市の負担額は。

1市2町での予算になるが、整備工事費、造成工事費で約90億円、その他約3億円、阿波市の負担額は約6億3,900万円である。

板野町が組合から脱退に至ったことに市長はどのように捉えているか。

事業の進捗状況に応じ説明を行い最善の努力をしてきた。

好気性発酵乾燥方式プラスケミカル/マテリアルのメリットは。

新ごみ処理施設ではトン当たり3万8,500円程度になる。従来の八割位になる。

阿波市単独でごみ処理はできないか。

阿波市単独の場合でも交付金の対象になる。

阿波市のごみ行政をスムーズに進めるために阿波市単独の事業に向かって市長の決断は。

上板町議会の結果を踏まえて阿波市議会と相談したい。

今後の本市の市民参画並びに官民連携による観光の拠点づくりに関して。

集客拠点の施設の整備に当たってはどんな財源があるかも

後藤 修 議員 (はばたき)



阿波病院の来年度閉院に伴い吉野川医療センターの利用が増えると思われるが「あわめぐり」の帰りの予約が取りづらい点についての対策は検討されているのか。

今後の状況に応じて、適切な対応策を利用者のニーズを的確に把握し、「阿波市地域公共交通活性化協議会」において引き続き慎重に検討していく。

リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池内蔵家電の回収方法と処分方法はどのようになっているのか。

乾電池と同様、「有害ごみ回収時」にリサイクルセンターなどへ持込んでいただくこととしている。また、平日は本庁及び各支所でも回収している。回収したリチウムイオン電池内蔵家電は、可能な限り売り払い、売り払いができない物は処分している。

冷暖房の無い投票所の対策と今後、本市における投票所の環境整備の計画は。

冷暖房設備のある投票所への統合や変更など「投票環境」の改善に努める。

公共施設における居室の温度管理の現状とエアコンの定期点検・定期清掃の状況は。

大規模施設においては「簡易点検」や「定期点検」に加え、「清掃業務」も併せて委託している。

過疎対策債を今後、どのように使っていくのか。

本市の将来を見据えながら重点的に取り組む施策に集中して、持続可能な活用方法を考えたい。

吉田 稔 議員 (阿波みらい)



小中学校での熱中症対策について。学習活動や市民の避難所にもなっている体育館への空調設備の設置はぜひ必要と考えるがどうか。

空調設備の設置は重要であると考えている。現在、市内14校全ての小中学校体育館へ空調設備設置に必要な調査を行っている。

市民からは市道の再舗装についての要望が多いが、現状と今後の対策は。道路関連予算を

一般質問

野口加代子 議員
(花メロデー)



令和6年度の子ども家庭センターの活動状況と課題は。

9人の職員が妊産婦・子どもに関する相談や虐待通報等を担当。延べ相談件数は4,097件。全ての子どもと家庭が安心して子育てできる環境の整備

坂東 重夫 議員 (はばたき)



令和6年度決算状況と予算編成について。

「経常収支比率」は上昇したが基金や地方債現在高、健全化判断比率等を踏まえ財政の健全性は維持できている。「阿波市行財政改革推進プラン2025」に基づき、「更なる歳入の確保」と「徹底した歳出の削減」に取り組み、加えて過疎対策債などの起債を効果的に活用した予算編成に取り組んでいく。

阿波市議会から提出した政策提言書「観光資源を利用した人流づくり」への取組について。

組織体制の充実強化をはじめ人材育成、観光をテーマとした「まちづくりミーティング」の開催、また官民連携による「土柱ふれあい複合空間」の整備、「阿波市場スマートインターチェンジ」周辺には、新たな「公園整備」など検討を進めている。

「英語検定助成」の拡充や保護者負担軽減になる取組みなど

中野 厚志 議員 (日本共産党)



被災者が避難所で、スワイア基準で定められた尊厳ある生活ができるよう、市として備蓄物資を活用し、どのような運営措置をしていくのか。

市の計画では一人当たりの居住スペースを「4平方メートル」確保しており、「パーティションやシェルターを用いて感染症対策やプライバシーの確保を図りながら、ストレスが緩和されるよう配慮した避難所運営を計画している。

女性や要配慮者の人権が保障される避難所生活にするための方針は。

女性が人目を気にせず着替えや授乳が行えるスペースを設ける。生理用品や大人用おむつなども買い足しながらストックし、避難所で困惑することがないように努める。

新施設の建設まで「ゴミを山口県まで運ぶ」ことになった経緯について。

中央広域環境センターは令和10年3月までの2年8か月の間、「積替保管施設」として使用するとなり、改造工事、運転・維持管理、ごみの運搬及び処理までの一連の業務を公募型プロポーザル方式により募集したところ一者から応募があり選定した結果、山口県へ運ぶこととなった。

本市の訪問介護を担当する

藤本 功男 議員 (はばたき)



新ごみ処理施設の予算について。

造成工事は、切土約35,000m³、盛土約8,000m³、擁壁を約240mを予定している。賃借料は借地面積約24,000m²、賃借期間約26年間で8,100万円。建設費は資材高騰などを受けて約85億円。歳入については国からの交付金を活用する。

プラスチック資源循環とリサイクルについて。

好気性発酵乾燥方式+ケミカル/マテリアルリサイクル方式は、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律第33条に基づいて、プラスチックをリサイクル処理する。今後組合は、単独または事業者と共同して、プラスチックの資源化に伴う再商品化計画を作成し、国の認定を得る。プラスチックはマテリアル・ケミカルリサイクルをし、それ以外の一般ごみは廃棄物処理を行う。

組合の組織運営について。

板野町の脱退に伴う課題に対応しながら、適切な組織運営を進めていく。今後、新ごみ処理施設整備の方向性が決まり次第、周辺住民への説明会を開き、これまでの経緯や今後のスケジュールなどについて説明を行いたい。



松村 幸治 議員
(志政クラブ)



サステナブル「持続可能な阿波市の創生について」。子育て対策のさらなる充実、継続について市の方針は。

仕事と子育てを安心して両立できる環境づくりが必要であり、補助金の有効かつ効果的な活用や一時保育の充実による就労支援など取組を進める。

持続可能な教育施策について、市の考えている施策は。来年度入学児童から配布する「通学用かばん配布事業」、今年度からは「中学校の給食費を無償化」等、子どもたちが持続可能な社会の創り手となるよう、本市教育の強みを生かしながら社会全体で大切に育て、支えていく教育対策を進めていく必要がある。

環境面、経済面、社会面を包括したサステナブルなまちづくりについて市長の考えは。市民が主役のまちづくりの実現に向けて「まちづくりミートイニング」を積極的に開催し、地域との一体感の醸成を図っていく。

黒川 理佳 議員
(あわ飛鳥)



フェーズフリーの概念を浸透させ、各課をまたいだ対策をとれる体制づくりについて。

防災問題については、それぞれの部署の垣根を越えた「全庁的な問題」となっており、各部署間での連携体制の強化に努める。

災害時に水道管が破損した際の対応は。

水道は生活等に不可欠なライフラインとなっており、「安全で強靱な水道」の構築に向け取り組んでいく。

小中学校の休業について。阿波市の夏休みは短い、その理由と効果について問う。

授業時数を十分確保しながら学習内容の定着を図っているが、子どもたちの健康や安全への影響を考えた上で適正な期間について検討していく。

国の交付金、補助金活用について。小中学校体育館のエアコンの進捗について。

国の交付金、補助金を最大限に活用し、計画的に整備を進めていけるよう努める。

農業振興について。地産地消の推進を拡大し、環境に対してアプローチするべきではないか。

環境保全への極めて重要な取組となるため、引き続き地産地消の推進に取り組む。

気候変動による水不足や後継者不足への対応としてICTを推進してはどうか。

国や県とも連携しながら、スマート農業の普及促進に取り組む。

ごみについて。減量化が必須と考える中、各課をまたいだ対応を考えるべきではないか。

ごみの減量化は喫緊の課題であり、各課とも連携を図る。

庁舎とアエルワの駐車場の照明灯をもっと明るく広範囲に照らすように新設を。

利用者が指定管理者の意見等を踏まえ、安全対策に努める。独居者のごみ収集や独居重度障害者等の戸別ごみ収集方式の新設について。

J-ALERTとは、対処に時間的余裕のない事態情報を、緊急速報メールや防災行政無線等により国から住民へ伝達するシステムである。伝達方法は、防災行政無線を自動起動させ、音声告知機や屋外拡声機等で緊急情報を瞬時に伝達している。

2号県道津田川島線、香川県日下峠のトンネル化要請と、国道377号線を阿波市内まで延伸要請を。

県や関係機関との連携を図りながら道路環境の改善に努める。国道の延伸については、慎重に議論する必要がある。

阿波病院閉院による人工透析患者への対応について。

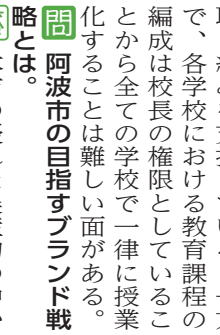
本市には身体障害者手帳の腎臓機能障害を持つ方が163名、そのうち32名の方が阿波病院に人工透析患者として通院している。課題の通院の仕方については、各種サービスの周知に努めていく。

阿波踊りの授業化について。体育や学校行事等に位置づけ実施している学校もあり、地域の阿波踊り連を講師として招聘する場合は謝礼を予算化し、取り組みを支援している。一方で、各学校における教育課程の編成は校長の権限としていることから全ての学校で一律に授業化することは難しい面がある。

阿波市の目指すブランド戦略とは。

本市の優れた農産物の中から販売実績や将来性を勘案し、「ブランド育成商品目」に定め、重点的に支援することで生産性の向上や販売体制の強化を推進している。「阿波市特産品認証制度」をスタートさせ、本市が進めてきた「ブランド戦略」に一定の成果があったと考えている。

原田 健資 議員
(志政クラブ)



今年度から阿波市行財政改革推進プラン2025に取り組んでいるが市民サービスに影響を及ぼさない計画の概要について。

今年度から阿波市行財政改革推進プラン2025に取り組んでいるが市民サービスに影響を及ぼさない計画の概要について。

今年度から阿波市行財政改革推進プラン2025に取り組んでいるが市民サービスに影響を及ぼさない計画の概要について。

武澤 豪 議員
(志政クラブ)



マイナンバーカードの更新時期が迫っているが更新の方法は。

マイナンバーカードの本体更新については誕生日の約3か月前に更新通知が發送され、市民課窓口、郵便やウェブサイトで申請ができる。電子証明書の更新については市民課窓口のみの受付となっている。

マイナンバーカードなどの手続きを外部委託にしてはどうか。

現在は来庁することが困難な方に施設に担当者が出張したり、休日窓口の開設などで対応している。申請者の負担軽減を図るよう努める。

阿波市の電気代の推移は。令和4年度は約2,103万円、令和5年度は約2,262万円、令和6年度は約2,572万円となっている。

費用は掛かるが吹き抜けを無くすなど、私は対策を考えるが市役所として電気代の削減に對してどのような取り組みが行われているか。

空調の集中管理にて適切な温度設定を行っており、契約電力を超えないようデマンド管理で制御、ノ残業デーの実施や昼休みの電灯消灯など積極的に節電対策をしている。

榎原 浩一 議員
(阿波みらい)



今年度から阿波市行財政改革推進プラン2025に取り組んでいるが市民サービスに影響を及ぼさない計画の概要について。

公共施設の再編・統廃合・DXの推進・職員の資質向上・意識改革など、32の取組を行う。行財政改革を進める上で市民の理解と協力が欠かせない。皆様の意見を十分に伺いしっかりと進めていく。

市長の目指す市民が主役の行財政改革とは。

合併に伴う財政支援措置もなくなり職員が危機意識を持ちながら市民の声を聴き、市民の生活が豊かに、そしてサービスが増すよう努める。

市民に対しての様な思いで今後ごみ行政をやっていくのか。

いろいろな新聞を賑わせております。非常に難しくいろいろな課題がある。しかし今回のハードルを越えたら、また新たな事業推進に向けて進んでいく。これからは、丁寧に説明していく。

阿波市単独でゴミ施設を行うのか上板町と組むのか議会閉会日に発表していただきたい。

板野町が脱退し上板町も予算否決といった状態が続いているが9月18日の閉会日には市長としての意見を発表したい。

訃報 原田健資議員逝去

10月17日、原田健資議員が逝去されました。原田健資議員の生前のご活躍をしのび、謹んで哀悼の意をささげるとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

活動状況報告

- 委員会等の開催状況(9月~11月)
令和7年
9月4日 令和7年第3回阿波市議会定例会本会議(代表・一般質問)
5日 令和7年第3回阿波市議会定例会本会議(一般質問)
8日 令和7年第3回阿波市議会定例会本会議(一般質問)
9日 決算審査特別委員会
10日 総務常任委員会
11日 議会議改革特別委員会
11日 文教厚生常任委員会
12日 地域活性化特別委員会
18日 産業建設常任委員会
11月13日 令和7年第3回阿波市議会定例会本会議(閉会)
11月13日 議会広報特別委員会
産業建設常任委員会視察研修
10月9~10日 京都府亀岡市 地産地消の取組
地域活性化特別委員会
11月13日 市内4か寺行政視察
総務常任委員会視察研修
10月15~16日 兵庫県洲本市 DX推進計画について
和歌山県 防災対策について
紀の川市
文教厚生常任委員会視察研修
10月28日 兵庫県加東市 小中一貫教育について
第20回徳島県西部市議会連絡協議会研修会
10月30日 三好市において法政大学法学部教授 土山希美枝氏による「政策議会の一般質問」と題した研修会に出席しました。
地域活性化特別委員会
11月13日 市内4か寺行政視察

議会だより 編集雑感
高市早苗氏が総理に選ばれた。働いて働いて、新しい時代を切り開いていくとの覚悟の弁。阿波市民憲章にも、元気いっぱい仕事に励み、人が輝く町づくりとの一文がある。国も地方も待ったなしの重要課題が山積である。今ある宝物を再認識して活用し、生活を守っていくには協働が必要だ。心身ともに健康を大切に、未来が明るくなる行動が必要だ。市民の皆様と協働し、身近な課題を一つずつ前に進めていけるように努めていきたい。(野口加代子)